

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 29 日現在

機関番号：32670

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2022

課題番号：17K00800

研究課題名（和文）生活道路の滞留空間づくりと実現のためのシティズンシップ教育

研究課題名（英文）Making Streets for "Place" of Living and Citizenship Education

研究代表者

薬袋 奈美子（MINAI, Namiko）

日本女子大学・家政学部・教授

研究者番号：60359718

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,500,000円

研究成果の概要（和文）：1970年代から欧州のボンエルフでは、生活道路の車道部分での滞留が積極的に認められ、国や時代で柔軟に運用されてきたことがわかった。時速7kmで走行すると認識されている国、路面ペイントで人優先空間の創出、緊急車両が通行できる幅員以外は住民が遊具やベンチを置いて使う道等がある。背景には、法律にボンエルフが位置づける以外にも、道路マニュアル策定、生活道路を生活の場利用を明示する等がある。

日本でもボンエルフの導入可能性を検討するために、道遊びの実態を調べ、人優先の道環境を形成する路面ペイントの導入例を確認した。また路面ペイント（路面装飾）による、一般住宅地で道に対する意識変化を確かめられた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

道は身近な公共空間であるにも関わらず、高齢者や子供連れの人々が歩きにくい歩道、立ち話や家の前での道遊びが許容されない認識が定着している。欧州のようにボンエルフの交通規制を日本にも導入することで、暮らしやすい住宅地を形成することが可能となる。

本科学研究中に、道路交通法が改正され歩行者利便増進道路制度が導入されたが、歩道上にしか適応されず、広幅員が確保できる一部の道でしか利用できない。本研究では、全国の住宅地内の生活道路で、生活空間利用ができる可能性を示すことができた。

研究成果の概要（英文）：In Europe, Woonerf has been designated sequentially since the 1970s, and staying on the middle of streets in residential areas. It had been flexibly operated in different countries and times. There are countries where it is recognized that people drive at 7 km/h, road surface paint is used to create a human priority space, and residents use the road for placing playground equipment and benches except for the width that allows emergency vehicles to pass. In addition to the inclusion of Woonerf in the law, road manuals have been established to clearly define the use of roads for daily life.

In order to examine the possibility of introducing Woonerf in Japan, we investigated the actual conditions of road play and confirmed examples of road surface painting that creates a people-first road environment. It was also confirmed that road surface painting (road surface decoration) can change people's behavior and awareness of roads in general residential areas.

研究分野：住生活・都市計画

キーワード：ボンエルフ 人優先 滞留空間 住宅地 高齢化社会 子育て支援 路面装飾 交通規制

1. 研究開始当初の背景

(1) 高齢者・子育ての生活環境課題

高齢化、災害の多発する社会において住宅地内の屋外空間での近隣交流は重要性を増している。しかし、高い車の保有率、宅配便会社等の車両の増加、道路での遊びを禁止する交通安全教育を受けた世代が大人になったこと等から、住宅地内の生活道路での滞留が困難になっている。

また超高齢化社会を迎え、地域包括ケアの重要性が語られているものの、施設と自宅内での生活しか意識されていない。しかし本来、生活者として自宅周辺を自由に歩き、近所の人と立ち話をしたり、景色を楽しみながらの通院が可能であるべきで、更に健康寿命を長くするための体力維持のための歩行がしやすい環境が必要である。しかし実態は、歩道は狭かったり、傾斜があることで車いすでは走行困難である。

少子化が問題視されているにも関わらず、子どもと手を繋いで歩いたり、ベビーカーを押して歩きやすい歩道は少ない。また、住宅は狭くなり子供が十分遊べる空間でないにも関わらず、地域内の公園等安心して遊べる空間も住宅地内に数多くあるとは言えない。

住宅地内の生活道路で、道の中央部を人が歩いたり、立ち止まってお喋りしたり、遊んだりすることが積極的に許容される交通ルールを設けることで、生活環境を改善することが、QOLをあげることに繋がる。

(2) 生活道路対策の実情

生活道路、特に通学途中での交通事故の発生を踏まえて、生活道路の安全性についての対応策はこれまでも行われてきた。特にシケインや狭窄、ハンプの設置といった車両の速度抑制を促すデバイスを設置することを推奨してきた。しかしこれらは歩道を多少広げたり、横断している人への安全を確保することに繋がっても、車道を人に開放して根本的に生活道路を生活空間としての利用を促すものではない。

道路交通法では、交通の頻繁な道路でローラースケート等で遊ぶことを禁止はしているものの、頻繁ではない道でまで子供が遊ぶことを明確に禁止していない。しかし1970年代から行われてきた交通安全教育の浸透により、道路では一切遊んではいけないと認識している人が多いことが実態である。

(3) 海外の状況

欧州では1970年代より、オランダをはじめとした各国で、人が車道を歩いたり遊んだりしていても構わないという交通ルール（ボンエルフ Woonerf）が設けられ、多くの道が指定されてきていた。またイギリスは日本同様その頃にはボンエルフに類する交通規制を導入しなかったものの、近年になって導入できた。その背景を知ることで、日本への導入への道筋が見える。

2. 研究の目的

本研究では、生活道路での滞留行為・交流をしやすい道路の実践と施策提案にむけた基礎的調査を行う。欧州における交通規制として導入されてきたボンエルフ（人が道路全体を歩行・滞留に利用することを積極的に認める人優先道路）の規制の導入の実態を明らかにするとともに、特にイギリスでのホームゾーンの取り組みを中心に、道路空間の配分と、近隣住民の合意形成及びその背景にあるシティズンシップ教育の実態を明らかにし、日本での応用の可能性を検討する。この研究は、居住地内の生活道路空間を生活者の手に戻すことを通して、住民自治を実現するための基礎的研究でもある。具体的には以下を明らかにする。

- ・住宅地内での滞留を促す道路規制方法・道路構造の詳細
- ・ホームゾーン実現の背景にある市民の意識と合意形成プロセス
- ・住教育方法を確かめ、社会実験を踏まえた日本への適応方法の提案

3. 研究の方法

Step1 ホームゾーンについて、現地調査を行う。

<関連法制度・条例などの運用の確認>・文献調査だけではわからない、制度の概要と運用の実態についてヒアリング調査などを行う。・Manual for Street における“場 (place)”機能についての考え方の自治体及び国の各々の担当者から、その運用実態をヒアリングする。・住居法を含む関連法令から、道路空間を生活空間として使うことに関連する事項を拾い出し、運用の実態に結びつく背景を確かめる。

<ホームゾーン分類>・ホームゾーンの整備例を確認し、日本での応用可能な整備内容ごとに分類する。・整備金額、整備のための工期、持続性などの観点から整理を行う。・代表的な事例について、整備実態を現地で確認する。

<ホームゾーン整備についての調査>・道路管理者へのアリング調査で、制度導入にあたっての工夫を解き明かす。・整備事例の確認と、実施にあたって日本での導入可能性を意識した整備事例分類を行う。・整備実施地区住民に、整備段階における合意形成のプロセスを確認する。

<ホームゾーンの運用・維持管理についての調査>・分類された事例のうち、日本への導入可能性が高い事例について、空間利用実態調査を行う。得にあふれ出しや利用行為の状況を目視調査する。・居住者を対象に、利用意識についてのインタビュー調査を行う。・車両の通行の制限方法の種類と、合意形成に向けた工夫を明らかにする。

Step2 シティズンシップ教育の実態調査：道の使い方につながる学校教育の内容を確かめ、日

本での応用を検討する。特に社会実験実施に向けて学校とも連携をしながら、教材の検討も行う。その際、従来のような教科学習外での交通安全教育ではなく、教科教育内における教育方法を中心に検討する。

<学校教育の実態調査>・空間的な課題に取り組むにあたってのシティズンシップ教育の取り組みを探る。・異なる意見が出された場合の、合意形成方法の教育内容を調査する。・公共空間への係わり方についての内容を、どのように教えているのかを確かめる。(特に教科教育との関係)

Step3 日本での導入可能性についての検討：日本でのボンエルフ交通規制の導入可能性について検討する。長く道路では遊ばないという交通安全教育が定着してしまっているため、子どもと共に大人への意識変革を促すために、誰もが安全を認識している道空間づくりの検討を行う

<道空間創出実験>・欧州で取り組まれていた方法での、空間利用に対する認識が変化するかを確認する。

4. 研究成果

1) ボンエルフ制度導入の背景

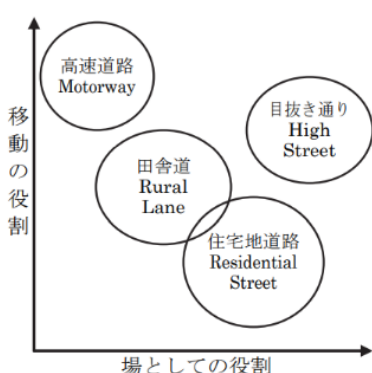
ボンエルフ制度は国により導入年は異なるが、いずれの国でも時代とともにルールの詳細や制度名は変化している。

	Fussgängerzone 歩行者ゾーン	Wohstrasse 生活の道	Begegnungszone 出会いゾーン
導入年	1976	1983	2013
法	76 a)	76 b)	76 C)
車両の通過	不可	不可	可
自転車の通行	原則不可	可	可
歩行者による車路の使用	可	可	可
速度制限	歩行速度 時速 10km~15km (時速 7km) **	歩行速度 時速 10km~15km (時速 7km) **	20km km/h (原則)
道路のデザインガイド	通達 (RVS 3.931) "STADSTRASSEN; Standtstraßenquerschnitte Querschnittgestaltung von Innerortsstraßen" (市街地道路; 市街地道路断面 市街地内道路の断面設計)		ワーキングペーパーNo27 (Arbeitspapier Nr. 27) Einsatzkriterien für Begegnungszonen

*AMT der Niederösterreichischen Landesregierung⁶⁾ を参考に作成

**通達 (RVS 3.931) には、時速 10km~15km と記載されているが、現在一般的には時速 7km が、歩行速度と認識されている。

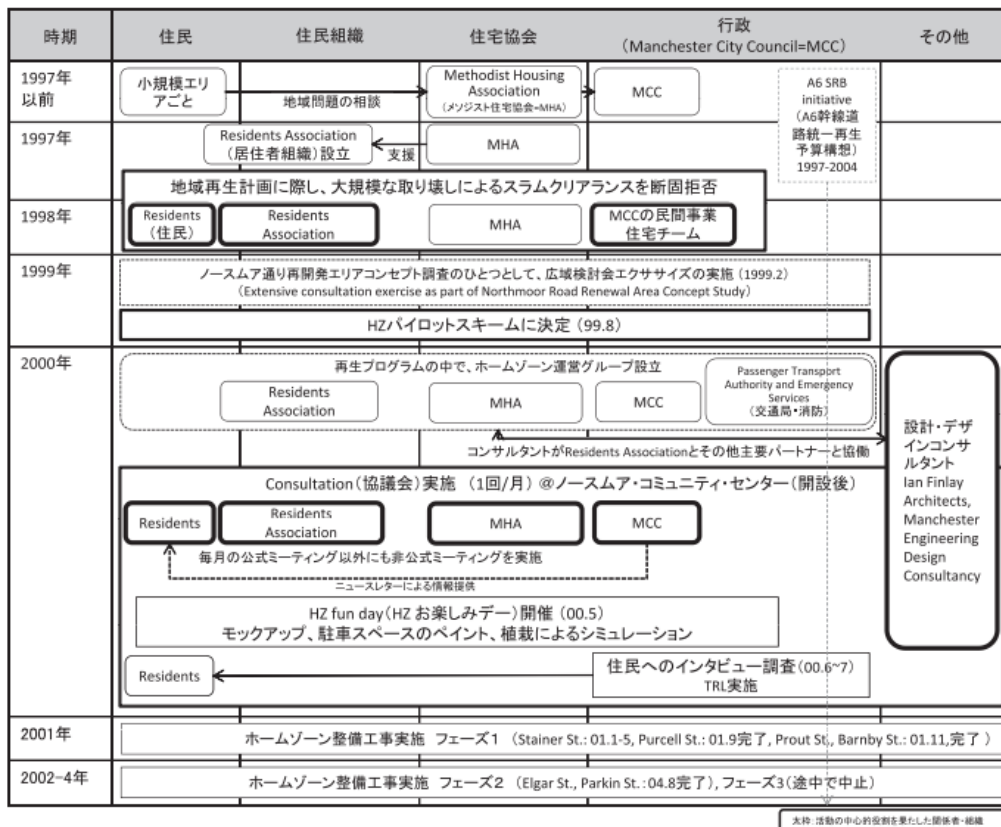
ボンエルフ制度 (Home Zone) は、イギリスで 1999 年に試行され、全国で展開されるようになった。しかし 1977 年に既に住宅地内の区画道路で子供が遊べる空間としての整備が進められ、その後英国建築都市環境委員会は 2002 年に場 (place) の重要性を示し、2007 年には Manual for Street で、最優先項目として示された。住宅地内の生活道路は、通行の目的以上に、場としての利用の重要性が示されたことになる。



冊	Design Bulletin 32	Paving the way: how we achieve clean, safe and attractive streets	Manual for Streets
年	1977	2002	2007
発行	環境省・運輸省	英国建築都市環境委員会 (CABE)	運輸省
機能の記載	-Movement -Affect daylight, sunlight and privacy for the dwellings and gardens -Provide routes for statutory, etc. -Children to play neighbors to meet.	-Circulation -Access to buildings provision of light and ventilation for buildings, -A rout for utilities -Storage space especially for vehicles, -Public space for human interaction and sociability -Place;	-Place -Movement; -Access; -Parking; and -Drainage, utilities and street lighting.

2) ボンエルフ導入にあたっての住民理解

ノースムア地区でのホームゾーン整備における地域コミュニティに関する実態を調査した。ノースムア地区における取り組みが、イギリスのホームゾーンの全体像を示すものとはならないが、ホームゾーン整備が交通静穏化策としての実績以上に、コミュニティ組織及び空間に寄与しうることが確かめられた。ホームゾーン整備がきっかけとなり、コミュニティの改善を望み主体的に関わる意思のある住民が力を発揮し、コミュニティの活性化のために持続的な活動を行う組織が形成され、更に地域のコミュニティ拠点としてのオープンスペースやコミュニティ組織の建物、コインランドリーといった物理的な場の整備が行われたという考察が得られた。



資料: 活動の中心計画案をまとめた関係者-組織

このような取り組みが実現する背景には、全ての人が受験する義務教育修了試験 (GCSE) の設問にもあるように、状況や考えを説明する力を培う教育課程がある。例えば地理の試験のうち 65% の点数が、既述による設問の配点であることから、その重要性がしめされる。

3) 道環境のデザインと道の使い方への市民の関り

コペンハーゲンの Kartoffelrækkerne 団地は、植栽柵と中央部分をテーブル状に少し嵩上げする以外には大掛かりな工事をせず、車道と両脇に歩道がある典型的な住宅地内の区画道路のまま、設えの工夫で生活空間を創出することに成功していた。樹木による狭窄等の基本的な交通静穏化策を施した上で、柔軟に移動させ設置場所を調整できる設えを使うことで、その時々に応じた使いやすい空間形成のできる工夫があった。また駐車スペース確保の工夫、生活地区 (ボンエルフ) 指定場所を限定することで、生活しやすさを確保したと言えよう。このような空間が形成された時には、団地内道路であり、住民同士の合意により、設えを設置することができたこと、また現在でも遊具を積極的に置いている部分については団地所有空間であるという点においては特異な事例である。しかし一般の通行者には、団地内道路であることを区別できない状況であり、一般の交通標識であるボンエルフ (生活地区) の道路標識を設置して道路空間を利用し続けられている。



欧州には、路面へのペイントにより、通過交通の速度抑制や、人々の歩行行動を変化させた事例が幾つか見られる。イギリスでは Sustrans により展開されていた DIY Street の事業の一環として、路面にペイントをしたり (住民はカーペットと呼ぶ)、プランターを設置することで、速度抑制に加え、住民が道の中央部を歩くような行為の変化に繋がった。またオーストリアでは、ボンエルフ指定されている道路であるにも関わらず、人優先意識を持たれていない道で、近隣小

1-4-3	地球表面のメタンガスが増加している理由を述べよ。
1-5-3	森林破壊を食い止め、持続可能な社会にするために、いくつかの大きな組織でどのような政策が行われたか述べなさい。
2-1-4	図 1b を参照し、他の沿岸地形の形成においてはどのような地理的影響があるか説明しなさい。
2-4-6	再生可能エネルギーの発展が環境に与える影響について説明しなさい。
2-5-5	貧困国の小さなコミュニティにおける水の供給のためにふさわしい技術はどのようなものか、例を用いて説明しなさい。
3-1-4	地方の非産業化がなぜ利益をもたらさずのかについて述べなさい。
3-4-5	どのような技術と運輸の発展が、世界中の人口移動を増加させているかを説明しなさい。
3-5-5	社会的、経済的要因が、観光産業の発展をどのように引き起こしているかを説明しなさい。

Pearson Edexcel GCSE 「Geography A Foundation Tier」(2015 年) より筆者作成

学校の親の発案によるペイントで、車両が速度を落とし、生徒が道の中央部を歩くようになった。路面ペイントは、狭い道でも導入でき、比較的安価に対応できるが、人々の公道と意識を変化させる道である。



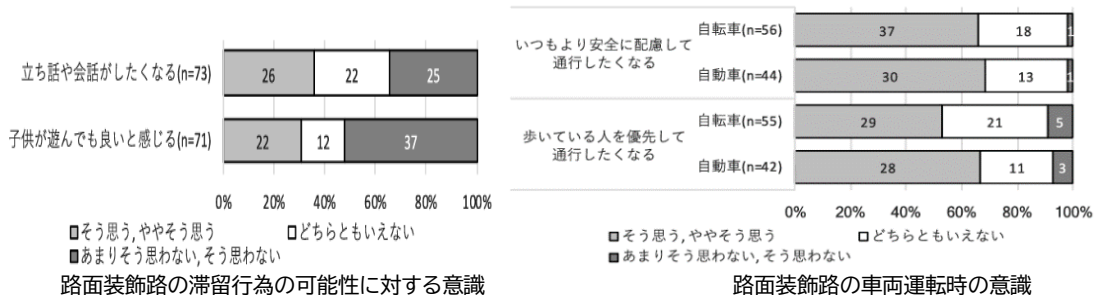
日本でも、十日町市の中心市街地、キナーレ進入路に路面アートが設置されている。整備では広場及び広場周辺の用地買収箇所以外は、縁石の改良や撤去、隅切り整備、側溝再整備等、現道の敷地内での路肩改良により幅員を広げて実質的な通行路面を拡幅している。このような個々の状況に応じた細部の整備をすることで、必要以上の用地買収をせずに、道路空間の改善が成されている。また、通常のアスファルト舗装にアート作品を描くといった手法は、ベンガラ舗装や脱色舗装より舗装コストを大幅に抑えることができ、且つ絵柄により他にはない特徴的な空間の形成が可能である。

本事業の実現に影響した要素を以下5つに整理する。①整備道路が自動車交通量が少なく注7) 来訪者を公共施設へ誘導する道路であったこと。②行政内の各課担当者間で十分な情報、意思の共有が出来ていたこと。③公安委員会が過度に慎重にならず、前例のない取り組みに対して法令に基づく判断と留意点の指示を出したこと。④通常のアスファルト舗装にアートの焼き付けが、他の舗装方法と比較して相対的にコストが低いことが、従来にない整備方法への選択に繋がったこと。⑤狭隘道路拡幅整備といった住民要望の実現であること。また、芸術祭開始から15年経過し、アートに対し住民の許容度が高いといった地域性の影響も少なからずあるといえよう。以上のような要素が影響したことで、本事業は比較的短期間で実施できたと考える。



4) 市民の滞留行為可能な道路の認識の醸成

人が道の中央部で滞留等をすることを許容する道空間を形成するために、日本の既存市街地内の狭い生活道路でも、安価に設置できる方法としての路面ペイントの効果を、日本の住民に対して確認した。社会実験として、路面にペイント（路面装飾）した道空間の運転者や歩行者に対する意識を調査した。立ち話をしたくなるような空間であることに加え、車両の運転者が安全に注意して運転したくなることが確かめられた。



長く道路で遊ばない、車道で滞留するべきではないという交通安全教育が定着してきた日本では、道空間の改善が、ボンエルフ導入にあたって欠かせない。日本に類した道意識のあるイギリスではボンエルフ導入にあたっては、市民の住環境改善への主体的な関りの醸成により実現していた。日常的な生活を改善する小さな成功体験を支える組織を設け、住民が関わることで、住民のシティズンシップ力を培い、新たな道空間の使い方を実現していた。その背景には、説明力を培う学校教育、そして試験を通したトレーニングの機会が設けられている。コミュニケーションの力を培い、新たな道空間の使い方の経験を重ねることで、新たな道使いのルールが日本でも実現すると期待される。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計15件（うち査読付論文 6件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 15件）

1. 著者名 大山 祐加子, 原 わかな, 薬袋 奈美子, 寺内 義典, 西村 亮彦	4. 巻 27 巻 66 号
2. 論文標題 住宅地内道路への路面装飾による滞留行為促進効果	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本建築学会技術報告集	6. 最初と最後の頁 919-924
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aijt.27.919	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 河面 涼代, 薬袋奈美子	4. 巻 25
2. 論文標題 イギリスの地理教育で身に付けうる「シティズンシップ力」に関する研究 GCSE 試験に注目した考察	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本女子大学大学院紀要. 家政学研究科・人間生活学研究科	6. 最初と最後の頁 53-62
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 鈴木 舞衣, 薬袋 奈美子	4. 巻 29
2. 論文標題 雑司ヶ谷研究17 子どもの遊びと遊び場選択に関する研究	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本女子大学大学院紀要. 家政学研究科・人間生活学研究科	6. 最初と最後の頁 93-99
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.57483/00003642	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 薬袋奈美子	4. 巻 72 (1)
2. 論文標題 生活道路を生活空間に取り戻す : ボンエルフ制度の導入と生活道路マスタープランの策定	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 都市計画	6. 最初と最後の頁 56-59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 鈴木 舞衣, 葉袋 奈美子	4. 巻 21 (3)
2. 論文標題 COVID-19による子どもの遊びと遊び場選択の変化に関する研究	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 都市計画報告集	6. 最初と最後の頁 321-327
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11361/reportscpij.21.3_321	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 HARA Wakana, OYAMA Yukako, MINAI Namiko, TERAUCHI Yoshinori, NISHIMURA Akihiko	4. 巻 27
2. 論文標題 INSTALLATION OF MOVABLE OBJECTS ON A RESIDENTIAL STREET AND ITS EFFECT ON HUMAN ACTIVITIES	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 AIJ Journal of Technology and Design	6. 最初と最後の頁 925 ~ 930
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aijt.27.925	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 原 わかな / 大山 祐加子 / 葉袋 奈美子 / 寺内 義典 / 西村 亮彦	4. 巻 63
2. 論文標題 住宅地内道路における路面アートの整備状況と整備プロセス 十日町市キナーレ南側進入路を事例として	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本建築学会技術報告集	6. 最初と最後の頁 695-700
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aijt.26.695	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 原 わかな 葉袋 奈美子	4. 巻 768
2. 論文標題 住宅地内のコミュニティ空間の持続的活用に関する研究 イギリスのHome Zone整備2地区を事例として	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本建築学会計画系論文集	6. 最初と最後の頁 339-349
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aija.85.339	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 葉袋奈美子	4. 巻 26 巻 62 号
2. 論文標題 デンマークKARTOFFELRAEKKERNE団地内のボンエルフにおける生活空間利用のための設え	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本建築学会技術報告集	6. 最初と最後の頁 314-318
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aijt.26.314	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 原 わかな , 葉袋 奈美子	4. 巻 24
2. 論文標題 イギリスのホームゾーン整備状況と地域コミュニティへ与えた影響 : マンチェスター・ノースムア地区を対象として	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本女子大学大学院紀要. 家政学研究科・人間生活学研究科	6. 最初と最後の頁 143-152,
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 葉袋奈美子	4. 巻 17
2. 論文標題 欧州におけるボンエルフの現状 オーストリアにおける"生活の道 Wohstraße"と"出会いのゾーン Begegnungszone"	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 都市計画報告	6. 最初と最後の頁 pp413 - 418
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 葉袋奈美子、原わかな	4. 巻 No.16
2. 論文標題 英国における住宅地内道路のボンエルフ(生活空間道路)的利用の変遷 ホームゾーン制度の成立とその後の変化を中心に	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 都市計画報告集	6. 最初と最後の頁 335, 340
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 原 わかな , 薬袋 美奈子	4. 巻 24
2. 論文標題 イギリスのホームゾーン整備状況と地域コミュニティへ与えた影響 マンチェスター・ノースムア地区を対象として	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本女子大学大学院紀要. 家政学研究科・人間生活学研究科	6. 最初と最後の頁 143,152
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大山 祐加子, 原 わかな, 薬袋 奈美子, 寺内 義典, 西村 亮彦	4. 巻 27
2. 論文標題 住宅地内道路への路面装飾による滞留行為促進効果	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本建築学会技術報告集	6. 最初と最後の頁 919 ~ 924
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aijt.27.919	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 河面 涼代, 薬袋 奈美子	4. 巻 25
2. 論文標題 イギリスの地理教育で身に付けうる「シティズンシップ力」に関する研究 GCSE 試験に注目をした考察	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本女子大学大学院紀要. 家政学研究科・人間生活学研究科	6. 最初と最後の頁 53-62
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計12件(うち招待講演 0件/うち国際学会 4件)

1. 発表者名 薬袋 奈美子 / 杉浦 美鈴 / 原 わかな / 大山 祐加子 / 石田 雅美 / 寺内 義典
2. 発表標題 木造住宅密集市街地における避難経路検討のための考察 雑司が谷での街路形状に着目して
3. 学会等名 日本建築学会 学術講演梗概集
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 杉浦 美鈴 / 原 わかな / 葉袋 奈美子
2. 発表標題 狭隘道路形成要因の考察 豊島区雑司が谷を対象として
3. 学会等名 日本建築学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 山村莉歩/ 葉袋奈美子 / 大山祐加子
2. 発表標題 住宅地内の道路を生活の場とするための研究 その13 既成住宅地内生活道路の交差点における道路標識・表示等の実態
3. 学会等名 日本建築学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 大山祐加子/ 原わかな / 寺内義典 / 西村亮彦 / 葉袋奈美子
2. 発表標題 住宅地内の道路を生活の場とするための研究 その12 路面装飾を用いた社会実験に基づく考察
3. 学会等名 日本建築学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 原 わかな , 葉袋 奈美子
2. 発表標題 5 歩きやすい住環境へ向けたコミュニティ組織の活動:一英ブリストル市サウスヴィル地区を事例として一
3. 学会等名 一般社団法人日本家政学会研究発表要旨集 70(0), 11-11,
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Naniko MINAI
2. 発表標題 What makes streets to be places for living?
3. 学会等名 GREAT ASIAN STREETS SYMPOSIUM / PACIFIC RIM COMMUNITY DESIGN NETWORK / STRUCTURES FOR INCLUSION (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 原わかな、葉袋奈美子
2. 発表標題 Utilizing Residential Streets as Living Spaces -A Case Study of Three Home Zones in the UK-
3. 学会等名 Great Asian Streets Symposium、Singapore (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 原わかな、葉袋奈美子
2. 発表標題 住宅地内の道路を生活の場とするための研究 その4 -Northmoor地区のHome Zone整備を対象として-
3. 学会等名 日本建築学会学術講演
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 杉浦美鈴、原わかな、葉袋奈美子
2. 発表標題 住宅地内の道路を生活の場とするための研究 その6 -サウスビル地区内における地域内歩行を促すイベント-
3. 学会等名 日本建築学会学術講演
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 持田 茉椰、葉袋奈美子
2. 発表標題 7400 住宅地内の道路を生活の場とするための研究 その7 イギリスのDIY Streetの現状と地域住民の関わり方に関する研究
3. 学会等名 日本建築学会学術講演
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Namiko MIANI
2. 発表標題 Woonerf: why don' t we try? A Challenge with No road closure Not a play street
3. 学会等名 Pacific Rim Community Design Network (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Namiko MINAI
2. 発表標題 Change of children ' s play on streets and parks after Covid-19 in Tokyo region
3. 学会等名 Child in the City (国際学会)
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 定行まり子・葉袋奈美子	4. 発行年 2022年
2. 出版社 光生館	5. 総ページ数 160
3. 書名 生活と住居 第二版	

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	寺内 義典 (TERAUCHI Yoshinori) (00338295)	国土館大学・理工学部・教授 (32616)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関